



信頼の、さらにその先へ。

岩手銀行



平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岩手銀行
コード番号 8345 URL <http://www.iwatebank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成23年11月25日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 高橋 真裕
(氏名) 岩田 圭司
配当支払開始予定日

TEL 019-623-1111
平成23年12月9日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	23,501	△2.4	4,090	△2.5	2,362	△8.3
23年3月期中間期	24,099	△3.8	4,195	△15.3	2,578	△17.3

(注) 包括利益 24年3月期中間期 4,356百万円 (39.9%) 23年3月期中間期 3,113百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	128.41	119.33
23年3月期中間期	139.85	128.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	2,874,639	139,947	4.8	13.84
23年3月期	2,592,622	136,143	5.2	13.25

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 139,947百万円 23年3月期 136,143百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
24年3月期	—	30.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,700	△4.5	6,800	△23.2	3,800	242.5	206.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

24年3月期中間期	19,097,786 株	23年3月期	19,097,786 株
24年3月期中間期	696,228 株	23年3月期	696,057 株
24年3月期中間期	18,401,677 株	23年3月期中間期	18,435,100 株

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報 (その他) に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8

※【参考資料】 平成23年度中間決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成 23 年度上期のわが国経済の動向をみますと、前半は東日本大震災の影響による供給面の制約から生産活動が停滞し輸出が大幅に落ち込みましたが、夏以降は生産施設やサプライチェーンの急速な復旧により供給面の制約がほぼ解消する中で回復の動きが明確となりました。一方、米欧の財政問題による世界経済の減速懸念や歴史的な円高の進行、株価の下落、政治の混迷による震災・復旧対応の遅れなどの影響により国内景気の先行き不透明感が強まりました。

需要項目の動きをみますと、個人消費は震災による雇用・所得環境の悪化や自粛ムードの高まりから消費抑制が続きましたが徐々に緩和傾向となり、公共投資も被災地の仮設住宅建設など震災復旧関連で増加基調となりました。一方、設備投資は企業業績の悪化懸念から投資の先送りなど抑制姿勢が強まったほか、輸出は国内生産の停滞から自動車関連を中心に大幅に減少しました。

当行が主たる営業基盤とする岩手県の県内経済につきましては、前半は東日本大震災の影響により生産活動が大幅に低下したほか、雇用情勢は事業所の被災などから悪化し、個人消費も自粛ムードの高まりや商品供給不足などから減少傾向となるなど全体的に停滞感が広がりましたが、夏場以降は内陸部を中心に復旧が急速に進み生産活動が震災前の水準近くまで回復し、公共投資も震災関連工事で増加基調になるなど持ち直しの動きがみられました。

このような金融経済環境にありまして、当行は株主の皆さまとお取引先のご支援のもと、役職員が一体となって業容の拡大と経営の効率化に努めました結果、次のような営業成績を収めることができました。

損益状況につきましては、経常収益は利回りの低下を主因に資金運用収益が減少したほか有価証券売却益が減少したことなどから、前中間期対比 5 億 98 百万円減の 235 億 1 百万円となりました。

経常費用は、与信費用が増加したものの、資金調達費用が減少したほか引き続き経費の節減に努めたことなどから、前中間期対比 4 億 93 百万円減の 194 億 10 百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期対比 1 億 5 百万円減の 40 億 90 百万円、中間純利益は同 2 億 16 百万円減の 23 億 62 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人向けの商品である懸賞金付定期預金「おたのしみ定期“夢開運”」などが好調に推移したほか、震災に係る保険金等の流入などもあって、個人預金、法人預金がともに増加したことから、全体では前期末対比 1,398 億円増加し、9 月末残高は 2 兆 4,588 億円となりました。

貸出金は、地公体向け貸出が増加したものの、法人向け貸出および個人向け貸出が減少したことから、前期末対比 373 億円減少し 9 月末残高は 1 兆 4,362 億円となりました。

有価証券は、運用資金の増加に伴い国債などの債券の買入れを増加させたことなどから、前期末対比 972 億円増加し 9 月末残高は 1 兆 1,010 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当中間期の実績および今後の見通しを勘案し、次のとおり上方修正いたします。

連結経常収益は 44,700 百万円 (当初予想対比+1,880 百万円)、連結経常利益については 6,800 百万円 (同+1,180 百万円)、連結当期純利益は 3,800 百万円 (同+780 百万円) を見込んでおります。

また、単体の業績予想につきましても、同様に上方修正いたします。

経常収益は、44,700 百万円 (当初予想対比+1,900 百万円)、経常利益については 6,800 百万円 (同+1,200 百万円)、当期純利益は 3,800 百万円 (同+800 百万円) を見込んでおります。

2. サマリー情報 (その他) に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	71,425	113,015
コールローン及び買入手形	5,117	190,383
買入金銭債権	12,510	15,843
商品有価証券	5	—
金銭の信託	4,922	23
有価証券	1,003,720	1,101,008
貸出金	1,473,566	1,436,255
外国為替	2,131	1,749
その他資産	7,932	6,920
有形固定資産	16,640	16,393
無形固定資産	994	1,070
繰延税金資産	5,481	4,620
支払承諾見返	7,604	7,725
貸倒引当金	△19,429	△20,369
資産の部合計	2,592,622	2,874,639
負債の部		
預金	2,318,996	2,458,866
譲渡性預金	68,325	184,038
コールマネー及び売渡手形	5,000	—
借入金	4,478	21,239
外国為替	0	—
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	11,700	11,700
その他負債	10,777	21,069
役員賞与引当金	28	14
退職給付引当金	8,294	8,952
役員退職慰労引当金	360	376
睡眠預金払戻損失引当金	184	167
偶発損失引当金	352	292
災害損失引当金	377	250
支払承諾	7,604	7,725
負債の部合計	2,456,479	2,734,692
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
利益剰余金	114,605	116,416
自己株式	△3,985	△3,985
株主資本合計	127,521	129,332
その他有価証券評価差額金	8,616	10,867
繰延ヘッジ損益	4	△252
その他の包括利益累計額合計	8,621	10,615
純資産の部合計	136,143	139,947
負債及び純資産の部合計	2,592,622	2,874,639

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
経常収益	24,099	23,501
資金運用収益	18,910	18,536
(うち貸出金利息)	12,262	11,568
(うち有価証券利息配当金)	6,445	6,726
役務取引等収益	3,080	3,002
その他業務収益	947	1,328
その他経常収益	1,160	632
経常費用	19,903	19,410
資金調達費用	1,819	1,276
(うち預金利息)	1,490	927
役務取引等費用	1,167	1,210
その他業務費用	511	154
営業経費	13,919	13,724
その他経常費用	2,484	3,043
経常利益	4,195	4,090
特別利益	59	11
固定資産処分益	59	11
特別損失	86	73
固定資産処分損	49	73
その他の特別損失	36	—
税金等調整前中間純利益	4,169	4,028
法人税、住民税及び事業税	723	2,232
法人税等調整額	867	△566
法人税等合計	1,590	1,665
少数株主損益調整前中間純利益	2,578	2,362
少数株主利益	—	—
中間純利益	2,578	2,362

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,578	2,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,012	2,250
繰延ヘッジ損益	△476	△257
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	535	1,993
中間包括利益	3,113	4,356
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,113	4,356
少数株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,089	12,089
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,089	12,089
資本剰余金		
当期首残高	4,811	4,811
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,811	4,811
利益剰余金		
当期首残高	114,943	114,605
当中間期変動額		
剰余金の配当	△553	△552
中間純利益	2,578	2,362
自己株式の処分	△336	△0
当中間期変動額合計	1,688	1,810
当中間期末残高	116,631	116,416
自己株式		
当期首残高	△4,159	△3,985
当中間期変動額		
自己株式の取得	△6	△0
自己株式の処分	754	0
当中間期変動額合計	747	△0
当中間期末残高	△3,411	△3,985
株主資本合計		
当期首残高	127,684	127,521
当中間期変動額		
剰余金の配当	△553	△552
中間純利益	2,578	2,362
自己株式の取得	△6	△0
自己株式の処分	417	0
当中間期変動額合計	2,436	1,810
当中間期末残高	130,121	129,332

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	13,147	8,616
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,011	2,250
当中間期変動額合計	1,011	2,250
当中間期末残高	14,159	10,867
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	248	4
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△476	△257
当中間期変動額合計	△476	△257
当中間期末残高	△227	△252
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,396	8,621
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	535	1,993
当中間期変動額合計	535	1,993
当中間期末残高	13,931	10,615
純資産合計		
当期首残高	141,081	136,143
当中間期変動額		
剰余金の配当	△553	△552
中間純利益	2,578	2,362
自己株式の取得	△6	△0
自己株式の処分	417	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	535	1,993
当中間期変動額合計	2,971	3,803
当中間期末残高	144,052	139,947

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。